



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月2日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8739 URL <https://www.sparx.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 阿部 修平  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員 (氏名) 峰松 洋志 TEL 03-6711-9100  
 コーポレート本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月5日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有 平成30年5月14日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。  
 決算説明会開催の有無：有 決算補足資料を開示した後、当社ウェブサイト上で映像配信の形で決算説明させていただきます。

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,227	48.5	6,569	107.3	6,668	109.7	4,681	99.5
29年3月期	8,907	1.9	3,169	6.4	3,179	5.8	2,346	△12.6

(注) 包括利益 30年3月期 4,949百万円 (99.4%) 29年3月期 2,482百万円 (55.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	23.23	23.23	26.6	24.2	49.7
29年3月期	11.55	11.55	15.7	14.4	35.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,482	21,391	62.0	96.89
29年3月期	23,541	17,183	66.7	77.37

(参考) 自己資本 30年3月期 19,508百万円 29年3月期 15,694百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,144	△2,050	△763	18,649
29年3月期	1,972	△1,658	914	14,459

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	811	34.6	5.4
30年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,430	30.1	8.0
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	209,564,300株	29年3月期	209,562,300株
② 期末自己株式数	30年3月期	8,237,210株	29年3月期	6,737,210株
③ 期中平均株式数	30年3月期	201,527,991株	29年3月期	203,106,841株

(注)当社は第2四半期会計期間より、株式付与E S O P信託を導入しております。期末自己株式数には、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を含めております（平成30年3月期 3,000,000株）。また、期中平均株式数の計算においては、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を、控除する自己株式に含めております（平成30年3月期 1,832,876株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,974	35.2	△99	-	1,916	△9.2	1,863	△23.4
29年3月期	1,460	75.2	△75	-	2,109	77.2	2,432	47.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	9.24	9.24
29年3月期	11.97	11.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,055	14,840	70.4	73.67
29年3月期	19,102	13,757	72.0	67.78

(参考) 自己資本 30年3月期 14,833百万円 29年3月期 13,747百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成31年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本株式市場は、期初には北朝鮮情勢など地政学リスクに対する懸念や米国の経済政策に対する期待感の後退などを受けて軟調に推移する場面もありましたが、米国経済指標の好調さと日本企業の収益の上昇を背景に堅調に推移しました。期中は北朝鮮リスクが再度断続的に意識され一時軟調となった局面もありましたが、ミサイル発射が秋以降一時的に行われなかったこと、加えて日本の10月の総選挙で与党の優勢が伝わり与党の勝利に終わったことで政治の安定を好感し、また日本企業の好業績とあわせて、日経平均株価は史上最長となる16日連騰を記録し、21年ぶりの高値水準へと回復するなど、非常に力強い株価の推移が続きました。年を明けた1月後半から米国の長期金利上昇とそれを受けた米国株式の下落をきっかけに、世界的に株式市場が大きく調整しました。加えて日本株式市場は為替が円高ドル安となったこともマイナスに作用して大幅に調整が入り下落しました。さらに財務省の文書改ざん問題をきっかけに安倍政権の支持率が急落したことが投資家心理を冷やす要因となるなど年度末まで不安定な推移となったものの、日経平均株価は前連結会計年度末に比べ13.5%上昇し21,454.30円で取引を終えました。

当連結会計年度の韓国株式市場も、期初は地政学的リスクが浮き彫りになり軟調となりましたが、大統領選挙前後の政治的不確実性が解消されたこと、好調な企業業績などを背景に堅調な動きとなり、秋以降、米国株式市場の良好さや北朝鮮の追加挑発がなく緊張が和らぐ場面もあったことから、韓国株式市場はさらに上昇しました。日本株式市場と同様に米国の長期金利の上昇がきっかけとなる世界株式市場の調整により2月は下落し、さらに米国と中国の貿易摩擦激化への懸念から不安定な動きとなったものの、結果的には、韓国総合株価指数(KOSPI)は前連結会計年度末に比べ13.2%上昇して2,445.85で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当連結会計年度末運用資産残高は、1兆1,240億円(注1)と前期末に比べ16.8%増加しました。

上記の結果、当連結会計年度における残高報酬は前期比14.6%増の85億68百万円となりました。一方、成功報酬(注2)は、良好なパフォーマンス等により前期比238.4%増の44億76百万円となり、営業収益は前期比48.5%増の132億27百万円となりました。

営業費用及び一般管理費は、前期比16.0%増の66億58百万円となりました。これは、主に営業収益の増加に伴う支払手数料及び好調な業績に伴って賞与手当が増加したことによるものです。

これらの結果、営業利益は前期比107.3%増の65億69百万円、経常利益は前期比109.7%増の66億68百万円となりました。また、税金等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比99.5%増の46億81百万円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益(注3)は前期比28.3%増の31億69百万円(前期は24億69百万円)となり、実質的な収益体質は一層強化されております。

(注1) 当連結会計年度末(平成30年3月末)運用資産残高は速報値であります。

(注2) 成功報酬には、株式運用から発生する報酬の他、日本不動産投資戦略に関連する不動産購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬(アクイジションフィー)を含んでおりません。

(注3) 基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬(手数料控除後)の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な経営指標のひとつであります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### <資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、前期末に比べ79億40百万円増加し、314億82百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金が41億90百万円の増加、投資有価証券が14億52百万円の増加、無形固定資産が17億71百万円の増加となっております。

##### <負債の部・純資産の部>

当連結会計年度末の負債合計は、前期末に比べ37億32百万円増加し、100億91百万円となりました。主な増減内訳は、未払金が17億83百万円増加、未払法人税等が11億65百万円の増加となっております。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末に比べ42億8百万円増加し、213億91百万円となりました。主な増減内訳は、資本剰余金が8億25百万円の減少、利益剰余金が38億70百万円、その他有価証券評価差額金3億59百万円及び自己株式が4億97百万円の減少となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、残高報酬及び成功報酬に係る収入によって、前連結会計年度末に比べ41億90百万円増加し、当連結会計年度末は186億49百万円（前期比29.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは71億44百万円の収入（前期は19億72百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額3億60百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益62億97百万円の計上及び未払金・未払費用の増加額4億61百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは20億50百万円の支出（前期は16億58百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入7億91百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出24億23百万円及び無形固定資産の取得による支出3億76百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは7億63百万円の支出（前期は9億14百万円の収入）となりました。これは主に自己株式処分による収入6億42百万円及び非支配株主からの払込みによる収入4億円があった一方で、自己株式取得による支出9億72百万円及び配当金の支払い8億11百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため将来の業績予想は難しいと認識しており、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、今後の外国人株主比率の推移や当社グループの事業展開の状況及び資金調達環境の変化等に備えるため、社内のマニュアルや指針等の整備等、IFRSの任意適用に関する検討は進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	14,459	18,649
前払費用	124	144
未収入金	756	892
未収委託者報酬	362	537
未収投資顧問料	836	974
預け金	203	203
繰延税金資産	693	836
その他	330	83
流動資産計	17,767	22,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	228	209
工具、器具及び備品（純額）	159	161
機械及び装置（純額）	595	560
車両運搬具（純額）	3	5
土地	3	3
建設仮勘定	9	—
有形固定資産合計	999	939
無形固定資産		
ソフトウェア	8	31
営業権	—	1,749
無形固定資産合計	8	1,780
投資その他の資産		
投資有価証券	4,415	5,868
差入保証金	300	217
長期前払費用	37	355
繰延税金資産	12	—
その他	14	—
貸倒引当金	△14	—
投資その他の資産合計	4,766	6,442
固定資産計	5,774	9,162
資産合計	23,541	31,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払手数料	98	159
未払金	961	2,745
未払法人税等	121	1,287
その他	79	488
流動負債計	1,261	4,680
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
退職給付に係る負債	3	1
株式給付引当金	—	124
長期インセンティブ引当金	—	77
繰延税金負債	22	145
その他	71	61
固定負債計	5,097	5,410
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	6,358	10,091
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,581	8,582
資本剰余金	4,111	3,285
利益剰余金	5,503	9,374
自己株式	△3,701	△3,204
株主資本合計	14,494	18,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29	329
為替換算調整勘定	1,220	1,131
退職給付に係る調整累計額	8	7
その他の包括利益累計額合計	1,199	1,469
新株予約権	9	7
非支配株主持分	1,479	1,875
純資産合計	17,183	21,391
負債・純資産合計	23,541	31,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,907	4,392
投資顧問料	5,391	7,829
その他営業収益	607	1,005
営業収益計	8,907	13,227
営業費用及び一般管理費	5,737	6,658
営業利益	3,169	6,569
営業外収益		
受取配当金	3	1
受取利息	75	75
投資事業組合運用益	17	74
為替差益	51	—
雑収入	68	12
営業外収益計	216	164
営業外費用		
支払利息	36	42
為替差損	—	0
支払手数料	60	19
雑損失	109	2
営業外費用計	206	64
経常利益	3,179	6,668
特別利益		
投資有価証券売却益	87	20
特別利益計	87	20
特別損失		
固定資産除却損	—	33
投資有価証券評価損	49	357
海外子会社特別退職金	6	—
ゴルフ会員権評価損	17	—
特別損失計	74	391
税金等調整前当期純利益	3,193	6,297
法人税、住民税及び事業税	811	1,737
法人税等調整額	29	△129
法人税等合計	840	1,607
当期純利益	2,352	4,690
非支配株主に帰属する当期純利益	5	8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,346	4,681



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,352	4,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	359
為替換算調整勘定	87	△99
退職給付に係る調整額	9	△1
その他の包括利益合計	129	259
包括利益	2,482	4,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,443	4,951
非支配株主に係る包括利益	38	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,575	4,108	3,972	△3,501	13,154
当期変動額					
新株の発行	6	3			9
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			2,346		2,346
自己株式の取得				△199	△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	3	1,531	△199	1,340
当期末残高	8,581	4,111	5,503	△3,701	14,494

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△63	1,163	1	1,102	23	1,453	15,733
当期変動額							
新株の発行							9
剰余金の配当							△815
親会社株主に帰属する当期純利益							2,346
自己株式の取得							△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	57	6	97	△14	26	109
当期変動額合計	33	57	6	97	△14	26	1,449
当期末残高	△29	1,220	8	1,199	9	1,479	17,183

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,581	4,111	5,503	△3,701	14,494
当期変動額					
新株の発行	1				1
剰余金の配当			△811		△811
親会社株主に帰属する当期純利益			4,681		4,681
自己株式の取得				△970	△970
自己株式の処分		△825		1,467	642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1	△825	3,870	497	3,543
当期末残高	8,582	3,285	9,374	△3,204	18,038

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△29	1,220	8	1,199	9	1,479	17,183
当期変動額							
新株の発行							1
剰余金の配当							△811
親会社株主に帰属する当期純利益							4,681
自己株式の取得							△970
自己株式の処分							642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	△89	△0	269	△1	396	664
当期変動額合計	359	△89	△0	269	△1	396	4,208
当期末残高	329	1,131	7	1,469	7	1,875	21,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,193	6,297
減価償却費	105	150
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	124
受取利息及び受取配当金	△79	△77
支払利息	36	42
支払手数料	60	19
為替差損益 (△は益)	△33	44
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△87	△20
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	49	357
未収入金の増減額 (△は増加)	△148	△105
未収委託者報酬・未収投資顧問料等の増減額 (△は増加)	35	△324
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	4	461
預り金の増減額 (△は減少)	△153	185
その他	322	313
小計	3,304	7,470
利息及び配当金の受取額	79	76
利息の支払額	△36	△42
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,375	△360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972	7,144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の増減額 (△は増加)	△436	△123
無形固定資産の取得による支出	△0	△376
投資有価証券の取得による支出	△1,649	△2,423
投資有価証券の売却及び償還による収入	968	791
投資事業組合等の出資金の払戻による収入	51	52
関係会社出資金の払込による支出	△663	-
その他	70	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,658	△2,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	0	0
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,000	-
配当金の支払額	△812	△811
自己株式の取得による支出	△199	△972
自己株式の処分による収入	-	642
非支配株主への配当金の支払額	△12	△1
非支配株主からの払込みによる収入	-	400
その他	△60	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	914	△763
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	△140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,388	4,189
現金及び現金同等物の期首残高	13,070	14,459
現金及び現金同等物の期末残高	14,459	18,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

グループ従業員（当社及び当社子会社3社（スパークス・アセット・マネジメント株式会社、スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社及びスパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社。以下「グループ子会社」という。）の従業員）に業績向上や株価上昇に対する意欲の高揚を促すことにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式付与E S O P信託」（以下、「本制度」という。）を導入しております。なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日）の指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

本制度は、予めグループ子会社が定めた株式交付規程に基づき、一定の要件を満たしたグループ従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。グループ子会社は、従業員に対し当社グループの業績や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、グループ従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した業務遂行を促すとともに、勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補であるグループ従業員の意思が反映される仕組みであり、経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、642百万円及び3,000,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	77.37円	96.89円
1株当たり当期純利益金額	11.55円	23.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.55円	23.23円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,346	4,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,346	4,681
期中平均株式数(株)	203,106,841	201,527,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	36,277	16,718
(うち新株予約権)(株)	(36,277)	(16,718)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度0株、当連結会計年度1,832,876株であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,183	21,391
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,488	1,883
(うち新株予約権(百万円))	(9)	(7)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,479)	(1,875)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	15,694	19,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	202,825,090	201,327,090

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は前連結会計年度0株、当連結会計年度3,000,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。